

2017.1.9 NO. 197

発行：墨田区議会事務局
130-8640墨田区吾妻橋一丁目23番20号☎5608-6352
http://www.city.sumida.lg.jp/kugikai/

すみだ

区議会だより

【主な内容】

1面 平成29年 年頭のご挨拶
2面 第4回定例会のもよう／
代表質問（自民党・公明党）
3面 代表質問（共産党・きずな）
4面 代表質問（民進党）／意見書
5面 一般質問（5人）／
特別委員会の活動
6面 常任委員会の活動
7面 決算特別委員会のもよう
8面 各会派の抱負／
議決議案等と賛否の状況

区民の皆様には、健やかに新春を迎えられ、心からお慶びを申し上げます。また、新成人となられた皆様にお祝いを申し上げます。昨年、選挙権年齢が18歳以上に引き下げされましたが、新成人の皆様も、ぜひ、政治に関心をお持ちいただきたいと思います。

本年も、区議会は、若い方はもちろん、様々な世代の皆様の声や思いを区政に反映させるため、区と議論を重ね課題解決に取り組んでまいります。

さて、昨年6月に今後の区政運営の指針となる「墨田区基本計画」が、区議会の墨田区基本計画調査特別委員会での意見を反映させて策定されました。区議会では、この計画に掲げられた「すみだの『夢』」の目標達成に向け、各施策が着実に推進されるよう、議会の権能を最大限に発揮するとともに、より開かれた議会を目指して、議会活動の一層の活性化を進めてまいります。

酉（とり）年にあやかり、大空に羽ばたく鳥のように、将来に向かい大きく飛躍する年にしたいと思っております。これからも、区民の皆様が安全で安心して住み続けられる、魅力あふれる墨田区を目指して、全力で取り組んでまいります所存でございます。

本年が皆様にとりまして、実り多き年となりますように、心からご祈念を申し上げます。

平成29年

迎春

年頭に当たって

墨田区議会議長

坂下 修

墨田区議会は本紙上をもって
新年のごあいさつとさせていただきます。
あわせて新成人の皆さまに
お祝い申し上げます。

墨田区議会議員（議席番号順）

井上 ノエミ (新すみ)	渡田 ちしゅう (民進墨)	はねだ 福代 (公明党)	しもむら 緑 (自民党)	佐藤 篤 (自民党)	松本 ひさし (自民党)	村本 ひろや (共産党)	坂井 ユカコ (自民党)
とも 宣子 (公明党)	福田 はるみ (自民党)	中沢 えみり (自民党)	加藤 拓 (自民党)	としま 剛 (共産党)	あさの 清美 (共産党)	堀 よしあき (民進党)	大瀬 康介 (墨田才)
沖山 仁 (自民党)	樋口 敏郎 (自民党)	はら つとむ (共産党)	西村 孝幸 (きずな)	あべ きみこ (民進党)	おおこし 勝広 (公明党)	じんの 博義 (公明党)	高橋 正利 (公明党)
高柳 東彦 (共産党)	田中 哲 (きずな)	千野 美智子 (公明党)	加納 進 (公明党)	瀧澤 良仁 (自民党)	議長 坂下 修 (自民党)	木内 清 (自民党)	田中 邦友 (自民党)

区議会議員が選挙区内の人や団体に年賀状等のあいさつ状（答礼のための自筆によるものを除く）を出すことは禁止されています。区民の皆様のご理解をお願いいたします。

平成28年 第4回定例会

墨田区分譲マンションの適正管理に関する条例を可決

墨田区議会は、平成28年第4回定例会を11月25日から12月9日まで開きました。11月25日・28日の本会議では、各会派の代表質問及び2人の議員が一般質問を行いました。

29日の本会議では、3人の議員が一般質問を行った後、平成27年度各会計歳入歳出決算4件を認定したほか、「職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」を含む議案2件を原案どおり可決しました。

12月9日の本会議最終日は、「墨田区分譲マンションの適正管理に関する条例」を含む議案23件を原案どおり可決しました。また、陳情4件のうち2件を採択、2件を不採択としたほか、議員提出議案2件を原案どおり可決しました。

代表質問

区政を問う！

政策誘導の考え方を伺う



自由民主党

佐藤 篤

問

①区は、待機児童解消計画において平成28年度は300人、29年度は500人の保育定員確保を目指しているが、都の待機児童解消に向けた緊急対策の活用も含め、具体的な見通しを伺う。②保育所入所において、「何点で入所できたか」といった指数を公表している区もあるが、この意義について認識を伺う。③保育所における保育と在宅子育て支援とは公費投入の不公平感が生じている。育休取得やパート労働で在宅子育てをする保護者を支援する予算が少ない。来年の子ども・子育て支援事業計画見直しに向けて、抜本的な対応をとるべき。また、在宅子育てを誘導するような児童手当の上乗せや家賃補助等、区独自の保育

答

政策こそ、選択される自治体に必要なことと考えるがどうか。④次年度の次期介護保険事業計画の策定に当たり、介護予防及び在宅介護に更に重点を置き、施設介護に至らぬように誘導する施策の充実が求められると考えるが、その方向性を伺う。⑤生活保護に至らぬよう支援を行うことが生活困窮者自立支援法の趣旨であり、財政負担軽減の観点からも重要な施策である。専門的知見の活用を含む一元的な支援の確立と、区独自の支援メニューの充実に

答

①平成28年度中の保育定員拡大は約9割の達成となり、29年度は、都の緊急対策も活用するとともに公有地の活用等を進め、目標の達成を見込む。②保育所入所内定者の指数公表は、子ども・子育て会議において入所者のプライバシー確保等の観点から相応しくないといった意見があり、結論に至っていない。今後、課題を整理し、公表に向け検討していく。③在宅子育て支援は、今後、児童館を中心とした子ども版地域包括センターを展開し、充実させていく。計画の見直しに当たっては、ニーズ調査や子ども・子育て会議の議論を踏まえ、個々の世帯ニーズに対応した支援を展開できる計画としていく。区独自の政策については、区民ニーズや地域資源など、本区

学校図書館の充実を

問

①11月14日の総合教育会議シンポジウムで、学校と地域をつなぐ施策が話題となった。役割を明確化し、次なる展開を検討してはどうか。②学力向上や子どもの居場所づくりの

答

①学校と地域をつなぎ、学校を支援する取組としては、青少年委員や青少年育成委員会などの制度が存在するほか、各学校で独自の取組が

第7期介護保険事業計画策定に向けた自治体努力の取組について伺う



公明党
とも 宣子

問

①本区の要介護率の推移は年々増加しており、これからますます高齢化が進むことから、要支援者や軽度の要介護者をいかに「自立」の方向に移行していくのが、今後の大きな鍵となる。自立の可能性が大きい要支援者や軽度の要介護者には、ケアマネジメン

答

①現在は医師、看護師、薬剤師などの医療関係者及び介護事業者などが連携して地域ケア会議を開催し、ケアマネジャーの相談に応じているが、今後は、これに限らず、地域の自主的な介護予防グループの育成についても検討し、支援につなげていく。②平成29年度中にシステムの登録を行い、データを入力し分析を行って計画を策定する。③介護事業者に対する報酬金の創設については、国の社会保障審議会・介護給付費分科会で介護サービスの質の評価の検討が行われており、その検討結果を注視していく。

公共施設マネジメントの推進では区民に分かりやすい説明を

問

①他の多くの自治体では、行政サービス

答

①施設廃止は利用者に不便をかけることとなるが、他施設でのサービスの代替や既存施設の複合化・多機能化の推進等により、適正なサービス水準は維持できると考えている。今後とも、区民に公共施設マネジメントの必要性を伝えるとともに、代替サービス等をきめ細かく情報提供していく。②地域の子育て支援拠点としての機能を果たすため、今年度は授乳コーナー、トイレのベビーカープ、ベビーベッドなど必要な整備を進めている。

問

区内循環バスの取組として、台東区では1日乗車券を購入すると、文化施設利用料が割引される。本区でも、すみだ北斎美術館と江戸東京博物館、たばこ塩の博物館等と連携して割引制度を導入し、観光客の回遊性を促進させるべき。

答

現在、すみだ北斎美術館を中心に、江戸東京博物館及び郵政博物館と利用料割引サービスを実施している。循環バスとの連携については、利用者の増加にもつながるので、1日乗車券の活用などを検討する。

問

内閣府の調査では、男女間の暴力を防止するために必要なこととして、「身近な相談窓口を増やす」という意見が最も多くなっている。急増している女性からの相談に対応できる体制を整備すべき。

答

女性相談件数は増加傾向にあるため、相談員のあり方も含め、女性により相談しやすい場所や体制について関連部署で検討を進めていく。

用語の解説

***地域包括ケア「見える化」システム**
自治体における介護保険事業（支援）計画等の策定・実行を労働省が運営する情報システム。地域包括ケアの様々な情報が一元化され、かつグラフ等を用いた見やすい形で提供される。

防災や貧困対策など区民の暮らしを守る予算に



日本共産党
村本 ひろや

問 ①防災対策として、耐震改修助成の一層の拡充を図ることを求めるとともに、来年度の予算編成では、通電火災を防ぐための感震ブレーカーの助成制度を盛り込むことを求める。②高齢者等の家庭ごみの個別収集の拡充、緊急通報システムの普及促進、補聴器購入助成費の増額等、高齢者福祉施策の改善・拡充を求める。③都が特別養護老人ホーム建設の補助基準を引き上げたことも生かして、来年度予算にホームの整備を位置付けることを求める。④区長は、予算編成方針の中で、子どもの貧困対策を総合的に推進し、貧困の連鎖防止に取り組むとしているが、区内の貧困の実態を把握していないのは問題である。具体的にどのような対策を考えているのか。⑤今後のものづくり支援やコミュニティ活動の面からも、すみだ中小企業センターの廃止は撤回するよう強く求める。

答 ①建築物の耐震化を更に進めるため、墨田区耐震改修促進計画に定めた新たな目標の達成に向け、拡充策を検討する。感震ブレーカーの設置は自助による対応を基本に考えているが、助成制度の導入等、公助による設置支援については、対象者や地域、効果的な普及方法等も含めて現在検討している。②いわゆる「ふれあい収集」は増大するニーズに的確に対応し、緊急通報システムと補聴器購入費助成事業はPRに努めていく。③第6期介護保険事業の整備計画では2か所を整備することとしており、現在計画どおり進めていることから、平成29年度の整備の予定はない。④都に協力して調査を行ったので、一定程度、貧困の実態把握ができると考える。庁内で必要の対策を協議し、今後可能なところから速やかに実施していきたい。⑤同センターの閉館に当たり、都の施設になり、各産業団体等へのヒアリングを行って決めた。また、相談・指導事業を委託しても、実施責任は区にあるので、引き続き主要な業務に位置付けていく。閉館後の施設については、誘致の協議を進めている大学から建物を活用したいとの意向が寄せられており、現在、活用方法について検討している。

待機児童対策は区立認可保育所の増設を基本に

問 ①区の来年度の認可保育所の定員は、約5500人を見込んでいるが、申込者の見込みは在園児の継承手続も含めると3000人分不足している。待機児童対策について、区直営の認可保育所の増設を改めて要求する。②待機児童対策では、保育の質の確保も重要である。認可外保育施設で子どもが死亡するという痛ましい事故を二度と発生させないためにも、自治体がいちんと責任を持つことが必要である。区としても施設に対して、万全な指導・監督体制をとるべき。③保育所等整備計画で、区は、亀沢保育園に続き、すみだ保育園、長浦保育園、水神保育園を指定管理にすることを打ち出した。区立保育園は地域の保育水準のスタンダードになるものであり、保育の質を確保していくためには欠かせない存在である。このような計画は撤回し、再検討すべき。

答 ①6月に策定した待機児童解消計画では、2か年で800人の保育定員を確保することとしている。この目標を迅速かつ確実に達成するため、引き続き民間活力を活用した私立認可保育所の整備を中心に取り組んでいく。②認可保育所等については区が、認可外保育所については都が指導検査を行っている。都と連携して状況の確認に努める。③本計画は、保育ニーズの増加や多様化に的確に対応していくとともに、保育サービスを継続的・安定的に提供していくことを目的としているので、撤回する考えはない。

問 豊洲新市場は建物の耐震性等の場の補修や関係者への被害補償なども行うべきで、区としても、都に積極的な働きかけをしていくことを求めるが見解を問う。

答 区民生活に密接に関係する食の安全・安心の確保等、様々な懸案があるので、今後、都が示す対策の方向性を注視する。

錦糸町駅南口を女性でも安心して歩けるまちにしたい



すみだの絆
田中 哲

問 ①12月1日施行の新たな「墨田区客引き行為等の防止に関する条例」は、執ような勧誘や体に触れる行為等を禁止するとともに、違反者には警告し、従わない場合は氏名の公表、5万円以下の過料を科すという以前よりも厳しい内容となっているが、条例の施行だけで十分なのか。地域の町会をはじめ、区長や区職員等が総がかり

である。このような計画は撤回し、再検討すべき。

答 ①6月に策定した待機児童解消計画では、2か年で800人の保育定員を確保することとしている。この目標を迅速かつ確実に達成するため、引き続き民間活力を活用した私立認可保育所の整備を中心に取り組んでいく。②認可保育所等については区が、認可外保育所については都が指導検査を行っている。都と連携して状況の確認に努める。③本計画は、保育ニーズの増加や多様化に的確に対応していくとともに、保育サービスを継続的・安定的に提供していくことを目的としているので、撤回する考えはない。

問 豊洲新市場は建物の耐震性等の場の補修や関係者への被害補償なども行うべきで、区としても、都に積極的な働きかけをしていくことを求めるが見解を問う。

答 区民生活に密接に関係する食の安全・安心の確保等、様々な懸案があるので、今後、都が示す対策の方向性を注視する。

ドデザインとも言える都市計画マスタープランで、区の広域総合拠点としてまちづくりの方向性を定め、民間の建物等の建替えや開発の機会を捉えてまちづくりを誘導している。近年、錦糸町駅周辺では、子ども連れの若いお母さんが増えてきているほか、大型商業施設の更新も想定され、今後、都市計画マスタープランの見直しの際には、更に魅力ある商業施設を誘導するなど、視点も加えていく。



墨田区ミニマラソンを

問 私の地元では、「東京マラソンを応援する会」が立ち上がるとうとしている。東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、聖火リレーやオリンピックのマラソンコースを本区に誘致するつもりであるなら、なるべく早い時期に区内ミニマラソンを実施すればデモンストレーション効果にもなるのではないか。

答 本区への誘致活動を実施するとともに、ミニマラソンを早期に実現できれば、スポーツを実施する機会運醸成に大きな効果が得られ、区民の体力づくり、健康増進にも役立つと考える。実現には、コース設定や警備体制の確立などの制度設計や関係機関との協議を行う必要があるため、平成29年度以降検討していきたい。

問 エレベーター設備を有する建物の管理者に対し、エレベーターチェア（非常用物資の収納庫）の設置を義務付ける新たな条例を検討すべき条例による設置の義務付けは考えていないが、エレベーター閉じ込め対策の一つとして周知するなど啓発を進める。

答 条例による設置の義務付けは考えていないが、エレベーター閉じ込め対策の一つとして周知するなど啓発を進める。

問 区庁舎等の官公庁施設は、法律の制定に先駆け、早急に建物内全面禁煙の動きをとるべき。

答 法整備の準備を進めている国の動向に合わせたガイドラインを策定するべく検討を進めており、庁舎内禁煙の早期実現に努めていく。

議会改革を進めています

墨田区議会は、第17期に引き続き、今期、第18期も議会改革検討委員会を設置し、平成27年12月から約1年間にわたって議論を重ね、その検討結果を報告書にまとめました。その概要をご紹介します。なお、報告書の全文は、区議会ホームページに掲載しています。

検討して結論を出した主な項目
次の項目については、結論が出て、実施しています。

■常任委員会の映像配信

本会議及び予算・決算特別委員会に加え、常任委員会のようにライブ中継及び録画中継で配信しています。

■委員会における一般傍聴席のあり方
委員会室の一般傍聴席を、ゆとりのある配置にしました。

■区議会ホームページの充実

中学生向け紹介ページ「わたしたちと区議会」、「議会用語集」、議員の「個人メールアドレス」を掲載しました。

長期的に検討して結論を出す主な項目

次の項目については、今後、議会基本条例の制定に向けて、特別委員会を設置し議論することとしました。

■議会報告会の実施

■議会モニター制度

■議会の審査・調査機能の充実・強化
及び監視機関としての機能強化

■議会図書室のあり方

■(仮称)議会基本条例の制定

■効果的に効率的な議会運営

避難者カードについて伺う



民進党

あべ きみこ

問

平成25年8月に内閣府が策定した「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」では、避難者の数や状況把握、要配慮者へのきめ細かな支援を目的として、避難所において「避難者カード（避難者名簿）」を作成することが望ましいとしている。本区における避難者カードについて区長の考えを伺う。①本区の避難者カードには要配慮者に関するチェック項目がなく、自由記載のみとなっている。要配慮者への迅速な支援や対応を行うためにも、要配慮者に関するチェック項目を設けるべき。②避難所には外国人が避難してくることも考えられるため、外国語版の避難者カードを作成すべき。③熊本地震では、様々な事情によって軒先避難やテント、車中泊をする避難者が多かったが、その現状を多くの自治体が把握できていなかったとの報道もあった。このため、どこに避難するのかを把握するための項目が必要と考える。④各自治体の避難者カードを調査・分析している超党派地方議員連盟による「避難者カード標準化プロジェクト」では、内閣府が避難者カードを例示するよう働きかけている。区としても、都や区長会等で避難者カードを標準化し、基本項目の足並みをそろえた上で、各自治体の状況に合わせた避難者カードの作成を推奨するよう働きかけてほしい。

答

①区では、本年3月に「墨田区避難所運営マニュアル」を改訂し、その中に避難者カードに相当する「避難者収容世帯票」を掲載している。この世帯票には、要配慮者の状況や避

難者が申告しておきたい事項を記入する特記事項欄を設けている。持病や常用薬等についてもこの特記事項欄に記入するよう周知し、必要な避難者情報の把握を適切に行っていく。②外国語表記の避難者カードの作成については、早期に必要な対応を行う。③「避難者収容世帯票」には、在宅避難者についても把握できるような項目を設けている。車中泊等については安全面、健康面の観点等から推奨していないが、やむを得ず車中等で避難した方々には、在宅避難者と同様、適切な支援を行っていく。④避難者カードには自治体ごとの避難所運営や防災対策を反映する必要があるので、それぞれ独自の様式と項目を設定している。このため、現段階では、区から国や都に標準化を働きかけることは考えていないが、避難者に適切な支援を行えるよう、避難者の情報把握方法について、今後必要な情報収集に努める。

問

①23区のごみ量は、平成元年をピークに減少傾向にあるが、世界と比較すると依然として多く、今後も各自治体においてごみの減量に向けた取組が必要である。本区も3R（リデュース・リユース・リサイクル）を柱としてごみ排出量の削減に努めているが、この前提として不要なものはないリフューズ、さらに、修理して長く使うリペアという考え方があり、これを区民に分かりやすく発信してい

今後の清掃・リサイクル事業について伺う

くことが大切である。②ごみの収集日や分別方法を案内するスマートフォン向けの無料アプリが各自治体で導入され始めている。外国人や新規転入者に対して、ごみ分別の周知の一助になるものであり、導入すべきと考える。

答

①一般廃棄物処理基本計画において、買い物の際にはマイバックを持参してレジ袋の提供を断ることや、修理・修繕により、ものを長く大事に使うこと等を区民の責務としている。今後も実践に向けた分かりやすいPR活動を強化していく。②ごみ分別アプリは、特に若い世代や区内在住外国人に対して効果的な周知・啓発方法と考えるので、費用対効果を勘案しながら導入に向けた検討をしていく。

問

ICT（情報通信技術）を活用し、行政と区民がともにまちづくりの課題解決を行う仕組みを積極的に導入すべき。

答

区民と行政等が意見交換できる双方向型情報システムの構築を検討している。これにより、区民との協働や区民同士の共助による課題解決も可能になると考えている。

意見書（要旨）

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続に関する意見書

- 墨田区議会は、東京都に対し、次の事項を実現するよう強く要望します。
- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置を平成29年度以後も継続すること。
 - 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置を平成29年度以後も継続すること。
 - 3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置を平成29年度以後も継続すること。

過労死や過労自殺の根絶に向けた長時間労働などを規制する法整備に関する意見書

大手広告代理店電通の女性社員が自殺し、長時間労働が原因であると労災認定された問題は、大きな社会問題になっています。過労死や過労自殺を生む異常な働かせ方をなくすためには、残業時間の上限を法律で明記し、企業に守らせることが不可欠です。よって、墨田区議会は、国会及び政府に対し、年間の労働時間上限を法制化し、次の勤務時間まで一定の休息時間を設ける「インターバル規制」を新たに導入するとともに、違法な長時間労働をさせた場合の罰則を現行より強化するなどの法整備を早急に図るよう要望します。

【次の会議日程（予定）】

	会 議 名	開会時間	傍聴席		会 議 名	開会時間	傍聴席		
2月 8日（水曜日）	議会運営委員会	午後2時	17階	3月 6日(月曜日)	予算特別委員会	午前10時	17階		
2月14日（火曜日）		午前11時		3月 7日(火曜日)					
2月15日（水曜日）	本会議(第1回定例会初日)	午後1時	19階	3月 9日(木曜日)					
2月21日（火曜日）	議会運営委員会	午前11時	17階	3月13日(月曜日)					
2月22日（水曜日）	本会議	午後1時	19階	3月15日(水曜日)	区民文教委員会	午後1時			
2月23日（木曜日）				3月21日(火曜日)				3月22日(水曜日)	福祉保健委員会
2月24日（金曜日）				3月23日(木曜日)				産業都市委員会	
2月28日（火曜日）	予算特別委員会	午前10時	17階	3月27日(月曜日)				企画総務委員会	
3月 1日（水曜日）				3月29日(水曜日)	議会運営委員会	午前11時			
3月 2日（木曜日）				3月30日(木曜日)	本会議(第1回定例会最終日)	午後1時		19階	
3月 3日（金曜日）									

※この会議日程は予定ですので、変更が生じる場合があります。

行政調査の受入れ状況（平成28年下半年期）

墨田区議会では、議会関係者の行政調査の受入れを積極的に進めています。平成28年下半年期は、27自治体が行政調査に訪れています。

来訪日		自治体名	調査項目
7月	13日	長崎県長崎市	観光客受入対策、観光DMOについて
	14日	山口県山口市	浸水対策と雨水利用の取組について
	22日	長崎県島原市	防災対策の推進について
	26日	北海道旭川市	学力向上「新すみだプラン」について
	27日	香川県丸亀市	学校ICT化(学校教育へのタブレット端末導入)について
	27日	兵庫県明石市	すみだ地域ブランド戦略の推進について
8月	3日	愛知県蒲都市	墨田区総合体育館について
	8日	東京都日野市	錦糸町駅前の路上自転車駐車場について
	10日	東京都板橋区	家庭的保育事業について
	22日	大阪府吹田市	すみだオレンジかるた(すみだ認知症サポートかるた)事業について
	23日	神奈川県大和市・綾瀬市	土のうステーションについて
	24日	山口県周南市	すみだ地域ブランド戦略の推進について
	26日	京都府京都市	新しいものづくり拠点(新ものづくり創出拠点整備事業)などについて
	30日	東京都八王子市	公衆浴場に対する助成等について
10月	3日	広島県呉市	クラウドファンディングの活用について(すみだ北斎美術館整備)
	5日	島根県益田市	学校ICT化推進事業について
	13日	山梨県甲斐市	子育て支援総合センターの運営について
	18日	愛知県豊田市	墨田区の観光客の受入促進について
	18日	福井県敦賀市	墨田区の観光事業について
	26日	佐賀県武雄市	クラウドファンディングの活用について(すみだ北斎美術館整備)
11月	9日	栃木県佐野市	中学校夜間学級について
	11日	新潟県三条市	墨田区総合体育館について
	15日	香川県坂出市	墨田区観光協会について
	18日	兵庫県西宮市	PFIを活用した総合体育館建設事業と管理運営について
	18日	北海道小樽市	観光施策の概要、観光DMOの取組について
	22日	岐阜県羽島市	すみだ幼保小中一貫教育推進計画について

一般質問

契約課の発注契約が特定の業者に集中している問題について



墨田オングズマン
大瀬 康介

問 情報公開資料を基に、平成27年度の区立小学校全ての物品購入契約を学校別に分類し、取引先ごとの発注額を集計したところ、全ての小学校で発注額の第1位が総合商社ベンキョードーであることが分かった。最も道徳が求められる学校で特定業者が非常に多くの発注を受けており、私から見て公正や公平を欠いていると思われる出入業者に對する取扱いから、児童に對して正しい教育や道徳を指導する資格があるのか疑わざるを得ない。区長は、第1回及び第2回定例会では「公平な競争の結果であると認識している」、第3回定例会では「適切に契約手続を行っている」と答弁したが、定量的なデータが示す事実と大きく違っている。このような落札結果から定量的なデータが示されても、まだ事実と異なる答弁を続けるのか伺う。

答 これまで「公平な競争の結果」と答弁してきたのは、質問の趣旨が「入札において仕様書にメーカー名等を記載することで特定の業者しか落札できない仕組みである」とか、「入札で特定の業者を指名している」という指摘に對してのものである。今回指摘の物品購入契約については、区長の事務の一部を学校長に委任した「学校長契約」による随意契約と思われる。随意契約は、地方自治法施行令で規定されているもので、効率的に事務を執行できるメリットもあるが、相手方が固定化しがちになるデメリットもあると言われている。法令的には問題のない事務手続を行っていると考えが、結果として、特定の業者に発注が偏る状況も見受けられるので、学校長契約のあり方について、教育委員会と検討を進めていきたい。

決算を終えて区長の目で見た墨田区の現状について



民進党墨田の会
渋田 ちしゅう

問 区の最重要施策は防災・災害対策である。平成25年に都が発表した「あなたのまちの地域危険度」を見ると墨田区は北部地域と南部地域の差がはつきりしている。改めてこの状況に對する区長の考えと、墨田区基本計画を踏まえた対策について伺う。

答 江戸時代から格子状の道路が整備された南部地域に對し、都市基盤が整わぬまま市街化された北部地域は密集市街地が形成された。基本計画では、燃えない、壊れないまちづくりを推進することとし、鐘ヶ淵周辺地区や京島地区は、都の木密地域不燃化10年プロジェクトにより改善に取り組み、今後も強力に進めていく。

問 緑図書館からすみだ郷土文化資料館に移管された古地図や古文書等について、デジタルデータ化の基準及び期間はどうか考えているのか。

答 郷土文化資料館に移管した資料については内容を精査し、デジタルデータ化するべきものがあれば、予算を確保し適切に對應していく。

問 区職員で組織される行政評価ナビゲーターと墨田区協治(ガバナンス)ナビゲーターの兼任者はいるのか。

答 墨田区協治(ガバナンス)ナビゲーターは行政評価ナビゲーターとの兼任が可能となっていたが、現在は任命していないため今後見直す。

問 東京2020オリンピック・パラリンピックのフラッグツアードで巡回するフラッグの展示は、区役所以外の場所も考えているのか。

答 映像等も一体的に展示するため、区役所以外の場所での展示は困難だが、区のお知らせ等による周知やケーブルテレビでの放送等、様々な取組を行う。

すみだ北斎美術館をプラットフォームとした新しい社会実験について



自由民主党
松本 ひさし

問 ①すみだ北斎美術館は、ガバメント・クラウド・ファンディングの手法を用いた、市民参加型施設として注目されている。今回の建設に当たり、民間資金を獲得し、成果を上げることができた原因を検証し、また、今後の公共施設の新築・改修に役立てるべきと考えるが、見解を求める。②アプリケーションを導入し、来館者の属性把握を行うなど、区政に関する情報の収集及び分析をする社会実験を行うてみてはどうか。

答 ①要因については、寄付を展開するに当たり、しっかりととした戦略を練ることができたことが大きいと考える。戦略の1つ目は、北斎の人としての生き方に訴求したこと。2つ目は、美術館開館に向けた参加意識を醸成できたこと。3つ目は、美術館が果たす役割や価値について、全庁一丸となって伝えることができたことにあると分析している。また、今後も様々な手法を研究し、民間資金の積極的な活用を図っていく。②ICTを活用した行政サービスの新たなスキーム構築や、民間企業等による新たなサービスの創出が期待できるので、社会状況の変化も見据えながら今後研究していく。

問 大規模小売店舗の撤退・廃業による失業者の発生及び買物の利便性低下を招くことや、周辺環境の悪化をもたらしすることがないよう、大規模小売店舗に一定の義務を課すべきではないか。

答 現行の「墨田区商店街活性化に関する条例」では、大型店に對し、当該地域における商業の持続的発展に寄与するよう努力義務を規定しており、直ちに見直しは考えていないが、国や都などの動向を注視していきたい。

障害者のニーズに合った施設整備を



新しいすみだ
井上 ノエミ

問 新しい墨田区基本計画では、障害のある方が、親が亡くなった後も地域で安心して暮らしていけるよう、グループホーム2か所の整備支援をすることになっている。なるべく早く着工すべきと考えるが、現在、どのような計画となっているのか。また、様々な障害を持つ方に対応できるよう、医療ケアを備えた施設が望ましいと考える。さらに、ショートステイも受け入れることができれば、より多くの障害者に利用してもらうことができる。ぜひ、障害者のニーズに合った最新の施設をつくってもらいたい。いかがか。

答 重度障害者向けのグループホーム整備は、民間事業者が建設し、運営する知的障害者向けと肢体不自由者向けの施設整備を支援するため、現在、候補地を検討している。用地の確定後、民間事業者を公募し、平成32年度の開設を目指す。医療ケアなどの事業内容の検討はこれからだが、できる限り利用者のニーズや利便性を考慮していきたい。

問 ①国は、保育所の安全対策を徹底するため、事故防止等の対応ガイドラインを通知したが、区ではどのような対策を考えているのか。②区内では、夜間や24時間保育は、無認可のベビーホテルしかない。管轄は東京都であるが、区としての支援策が必要ではないか。

答 ①保育所における安全対策として、国からのガイドラインを区内認可保育所に通知するほか、定期的な指導検査を行っている。②ベビーホテル等の無認可保育施設には、都が指導検査を行っている。支援策については、制度的な位置付けがされていない中では、区として補助を行う考えはない。

公園のあり方について問う



自由民主党
しもむら 緑

問 ①都市公園法の改正により、国は民間事業者においてカフェ等を設置する場合の期間延長や整備助成制度創設の方針を打ち出している。民間活力を生かした魅力的なまちづくりの実現が求められる中、本区の公園でも賑わいを創出する施策が検討できないか。②公園でのボール遊びは迷惑行為として禁止されてきたが、近年、子どもたちの運動不足が心配されており、地域や学校で運動の機会を増やすことが重要である。新設公園ではボール遊び解禁の方向でまずは検討してほしい。

答 ①国の動きを引き続き注視しながら、回遊性向上を目指した整備を計画している隅田公園をはじめ、都市公園の魅力向上に向けた公園のあり方を検討していく。②公園・広場の新設やリニューアルの際には地域的なバランスも考慮の上、幅広い年齢層から意見を伺い、設置を検討する。現在、京成押上線高架化で生まれたスペースに整備を検討している。

問 様々な奨学金制度や教育の機会均等を図るための福祉施策について、制度を知らずに夢を諦める子どもたちがいてはいけない。制度をまとめた一覧表を作成し、全教職員へ情報提供と指導を徹底してもらいたい。

答 現在、庁内で連携し進めている子どもの貧困対策や、教育の機会均等を図る福祉施策の情報を分かりやすく取りまとめて、児童・生徒の保護者に的確に伝わるように進める。

問 女性に配慮した防災備蓄物資は、本場に必要ないときに行き渡りよう配備場所も含め再点検を求める。平成29年度までに物資の配備を完了する予定で、必要な方々に支援ができる体制を構築する。

特別委員会の活動

行財政改革等特別委員会

開会日 11月16日(水)

「税源偏在是正議論についての特別区の主張(平成28年度版)」(概要)について

税源偏在の是正は、国税による地方交付税の財政調整機能により行われるべきことなどについて、説明があった。

特別区都市計画交付金に関する特別区の主張について

都市計画税が、都区双方の都市計画事業の実績に見合った配分となるよう増額することなど、特別区の主張について説明があった。

地方公会計について

地方公会計の意義など、地方公会計制度の概要について説明があった。

中学生区議会が開催されました

12月14日に平成28年度中学生区議会が開催されました。3人の中学生議員が代表質問を行った後、各区立中学校4人ずつの計40人が3つの委員会に分かれ、「子育て・高齢者」「産業・観光」「まちづくり・防災」について質疑・応答を行いました。



中学生区議会のようす